

**PART・VI 今後の方向性のイメージ  
(提言に代えて)**

以下では前節までの考え方の整理をふまえ、新宿区社協や世田谷区社協の先行事例を参考にしながら、今後、会員・会費制度のあり方を検討するにあたってヒントになるような特徴的な方向性のイメージを提示します。

これらは、各モデルの特徴を際立たせるためにあえてシンプルな表示にしています。

したがって、実際に各社協において今後のあり方を検討するにあたっては、各地域の特性や社協の状況に応じ、各モデルの要素を適宜組み合わせ、「〇〇社協のオリジナルな会員制度」を作ることが大切であることは言うまでもありません。

**【MODEL-A】 住民参加・地域福祉活動重点推進モデル**

**【MODEL-B】 会員・会費相乗効果促進モデル**

**【MODEL-C】 住民主体による経営体制確立モデル**

## 住民参加・地域福祉活動重点推進モデル

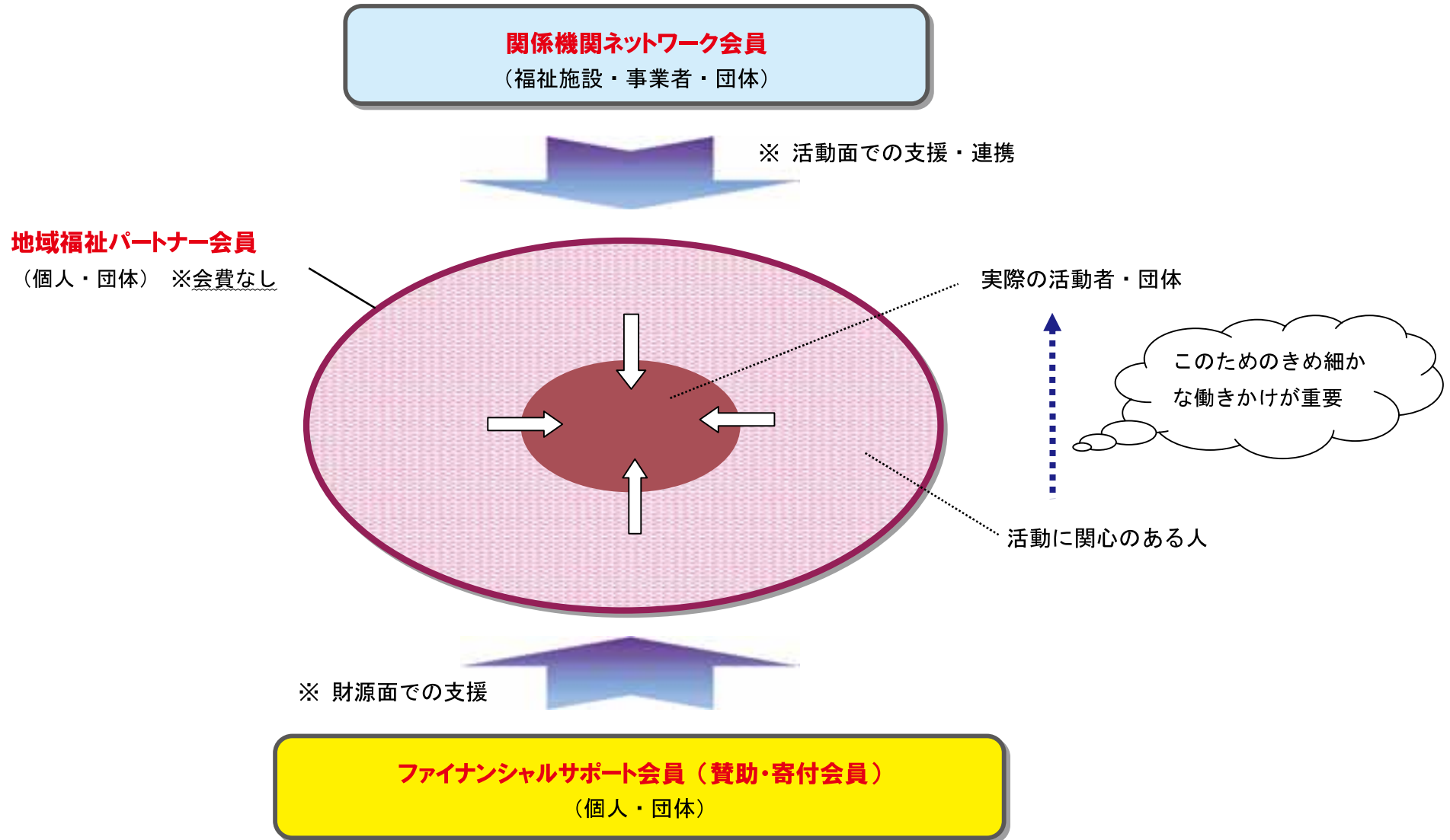
### 【コンセプト】

会員制度（地域福祉パートナー会員）と会費制度を切り離し、会員制度を『地域福祉の参加のメンバーシップ』として明確化することにより、地域福祉の理解者と活動予備群の裾野を広げることがめざす。

### 〔特徴と留意点〕

- 地域福祉や社協に少しでも関心を持った人や団体が、いつでも自由に気軽に参加できるような会員制度とする。
- 会員になった人には継続的に情報提供や働きかけを行い、思い立ったときにいつでも活動に参加できるよう態勢を整える。とりわけ、身近な地域に住民主体の活動基盤とフィールドが用意されていることが望ましい。
- 関係機関ネットワーク会員には、分野を超えた相互の交流や情報交換の場を提供するほか、地域福祉パートナー会員が行う地域福祉活動に積極的に参加・協力していただく。
- 会費収入は、主にファイナンシャルサポート会員によることになるが、パートナー会員やネットワーク会員に会費を設定することも考えられる。

## (A) 住民参加・地域福祉活動重点推進モデル



## 【コンセプト】

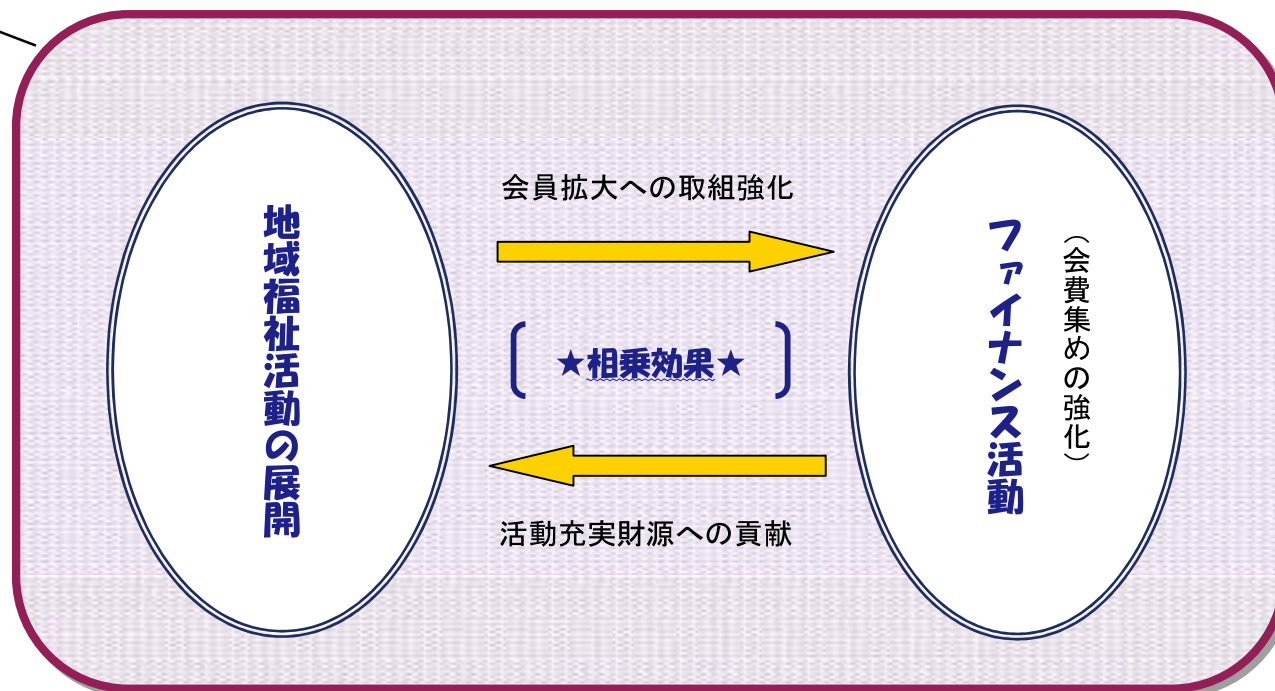
会員制度（地域福祉パートナー会員）を『地域福祉活動の参加のメンバーシップ』として位置づけるとともに、それを会費制度と密接にリンクさせ、活動財源を地域にフィードバックすることにより、活動の活性化と会員・会費の拡大の相乗効果をねらう。

## 〔特徴と留意点〕

- 原則的には、すでに地域住民による地域福祉活動の基盤組織が存在することが前提になると思われる。ただし、モデル的に特定の地域において導入するという方法も考えられる。
- 財源面だけでなく、活動面での社協からのサポート体制が重要となる。また、MODEL-Cの要素を取り入れ、地域福祉パートナー会員の代表を社協の役員や委員に選出して意思の反映を図るしくみも機能しやすいと思われる。
- 関係機関ネットワーク会員には、分野を超えた相互の交流や情報交換の場を提供するほか、地域福祉パートナー会員が行う地域福祉活動に積極的に参加・協力していただく。
- （図には示していないが）ファイナンシャルサポート会員を併設することも可能。

## (B) 会員・会費相乗効果促進モデル

**地域福祉パートナー会員**  
(個人・団体) ※会費あり



※ 活動面での支援・連携

**関係機関ネットワーク会員**  
(福祉施設・事業者・団体)

## 住民主体による経営体制確立モデル

### 【コンセプト】

住民会員（地域福祉パートナー会員）と福祉関係者（関係機関ネットワーク会員）からの役員や委員の選出機能を強化するとともに、会員からの意見集約を図ることにより、「住民主体」と関係者の協働による開かれた社協の経営・運営体制を確立する。

### 〔特徴と留意点〕

- 社協の役員や委員を選出するためには、基本的に地域福祉パートナー会員の核になる地区社協等の基盤組織が存在することが望ましい。それがない場合には、住民の代表性をどのように設定するかが難しくなる。
- パートナー会員の代表と関係機関ネットワーク会員の代表が社協の場で融合し、それが地域における連携・協働体制につながることを期待される。
- 代表以外の会員からも広く意見がもらえるよう、モニター制度を導入したり、会員集会を開催する等の工夫が望まれる。
- 基本的に MODEL-A や B とも矛盾することなく併用することが可能と考えられる。

### (C) 住民主体による経営体制確立モデル

